



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,201	10.7	5,639	3.0	7,236	12.9	4,252	12.3
25年3月期	33,591	6.6	5,475	10.8	6,408	30.9	3,788	46.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,090百万円 (29.4%) 25年3月期 5,481百万円 (124.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.63	—	8.7	12.4	15.2
25年3月期	119.02	—	8.6	12.1	16.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,352	52,211	83.0	1,626.85
25年3月期	54,662	46,550	84.6	1,452.87

(参考) 自己資本 26年3月期 51,777百万円 25年3月期 46,241百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,367	△4,424	△1,767	8,475
25年3月期	5,572	△787	△1,987	8,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,432	37.8	3.2
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,591	37.4	3.2
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		32.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,426	11.8	3,021	10.2	3,408	1.7	2,217	12.2	69.66
通期	41,879	12.6	6,961	23.4	7,724	6.7	5,066	19.1	159.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社 （社名）－、除外 0社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,808,683株	25年3月期	32,808,683株
26年3月期	981,952株	25年3月期	980,716株
26年3月期	31,827,271株	25年3月期	31,828,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,645	4.2	5,349	△2.6	6,701	5.5	4,224	7.0
25年3月期	28,442	6.7	5,495	7.9	6,350	22.2	3,948	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	132.75	—
25年3月期	124.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	60,867		53,555	88.0			1,682.73	
25年3月期	56,836		50,300	88.5			1,580.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 53,555百万円 25年3月期 50,300百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,967	4.5	3,054	△3.9	1,954	△0.6	61.39	
通期	31,682	6.9	6,521	△2.7	4,170	△1.3	131.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	29
(退職給付関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
6. その他 .....	44
(1) 役員の異動 .....	44
(2) その他 .....	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	37,201	5,639	7,236	4,252	133円63銭
平成25年3月期	33,591	5,475	6,408	3,788	119円02銭
伸び率	10.7%	3.0%	12.9%	12.3%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	29,645	5,349	6,701	4,224	132円75銭
平成25年3月期	28,442	5,495	6,350	3,948	124円07銭
伸び率	4.2%	△2.6%	5.5%	7.0%	—

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策に対する期待感から円安・株高が進み、緩やかな景気回復への道筋が見え始めた一方で、欧州の財政・情勢不安や新興国の経済成長の鈍化から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、一部では個人消費の回復の動きがみられるものの、平成24年末の政権交代以降の景気回復に伴う円安基調は原材料価格の上昇を招き逆風となりつつありますが、一方では経営環境改善の兆しも見えてきました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

**売上高**

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前年比4.2%増（1,203百万円増）の29,645百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前年比46.7%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、37,201百万円（前期比3,610百万円増）となり、前期比10.7%の増加となりました。

**営業利益**

当社（アリアケジャパン(株)）の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献するも、主に円安による為替の要因にて原材料費の増加と、製造原価の固定費増加（前期比約361百万円増加）などの費用増加にて、前期比で145百万円減少（2.6%減少）の5,349百万円となりました。

一方、連結営業利益は5,639百万円で、前期比で163百万円の増加（3.0%増加）となりました。

**経常利益**

当社（アリアケジャパン(株)）の経常利益は、主にデリバティブ取引評価益を含む為替差益が962百万円発生し、前年の為替差益457百万円から504百万円増加したため、経常利益合計では前期比351百万円増加（5.5%増加）の6,701百万円となりました。

連結経常利益は、7,236百万円（前期比827百万円増）と、前期比で12.9%増加しました。

また、当社の当期純利益は、4,224百万円（前期比276百万円増）と、前期比で7.0%増加しました。

連結当期純利益は、4,252百万円（前期比464百万円増）と、前期比で12.3%増加しました。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	41,879	6,961	7,724	5,066	159円17銭
平成26年3月期	37,201	5,639	7,236	4,252	133円63銭
伸び率	12.6%	23.4%	6.7%	19.1%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	31,682	5,709	6,521	4,170	131円02銭
平成26年3月期	29,645	5,349	6,701	4,224	132円75銭
伸び率	6.9%	6.7%	△2.7%	△1.3%	—

(1) 次期の業績の見通し

昨年の日銀による思い切った金融緩和策が奏功して、金利率は低下しているものの、企業の景況感も緩やかながら回復基調への道筋が見え始めました。一方、消費税増税による消費低迷懸念等先行き不透明な状況下、個人消費の回復には今少し時間を要するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上を増強に努めます。また、海外事業においては昨年買収しましたオランダのHenningsen Nederland B.V.の販売チャンネルを活かし欧州事業の更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- ①米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- ②コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- ③約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成21年3月期から平成26年3月期の5年間で、連結売上高は21,736百万円から37,201百万円へ15,465百万円(71.1%)増加、この間連結営業利益は2,890百万円から5,639百万円へと2,749百万円(95.1%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比12.6%増の41,879百万円を、連結営業利益は当期比23.4%増の6,961百万円を、また連結経常利益は当期比6.7%増の7,724百万円を予定しております。

単体売上高は当期比6.9%増の31,682百万円を、単体営業利益は当期比6.7%増の5,709百万円を、また単体経常利益は当期比2.7%減の6,521百万円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析**

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572	6,367	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△4,424	△3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△1,767	219
現金及び現金同等物の増減	2,719	372	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,383	8,102	2,719
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	8,475	372

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現預金が372百万円増加、固定資産が2,687百万円増加する等により、総資産は62,352百万円となりました。また、株主資本は2,817百万円増加したこと等により49,020百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は6,367百万円（前期比795百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
 当期は有価証券の売却による収入1,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,337百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,608百万円等があった結果、4,424百万円（前期比3,637百万円の支出増）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
 当期は、主として配当金の支出1,432百万円、短期借入金の減少328百万円等により1,767百万円（前期比219百万円の支出減）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
 次期の売上・利益が予想どおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー  
 売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約2,300百万円の設備投資を計画しているほか、合計で2,800百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
 資本効率の向上や株主還元の実施を行うことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.6	82.7	84.6	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	86.0	99.7	113.6	132.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.6	53.6	88.5	148.0	343.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様に配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として前年1株当たり30円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株当たり50円となり、前年に比べ5円増額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり50円を継続できるよう努力いたす所存であります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社8社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

### アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

### 連結国内子会社

(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。

(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

### 連結海外子会社

- ・ ARIAKE U. S. A. , Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

### 連結海外孫会社

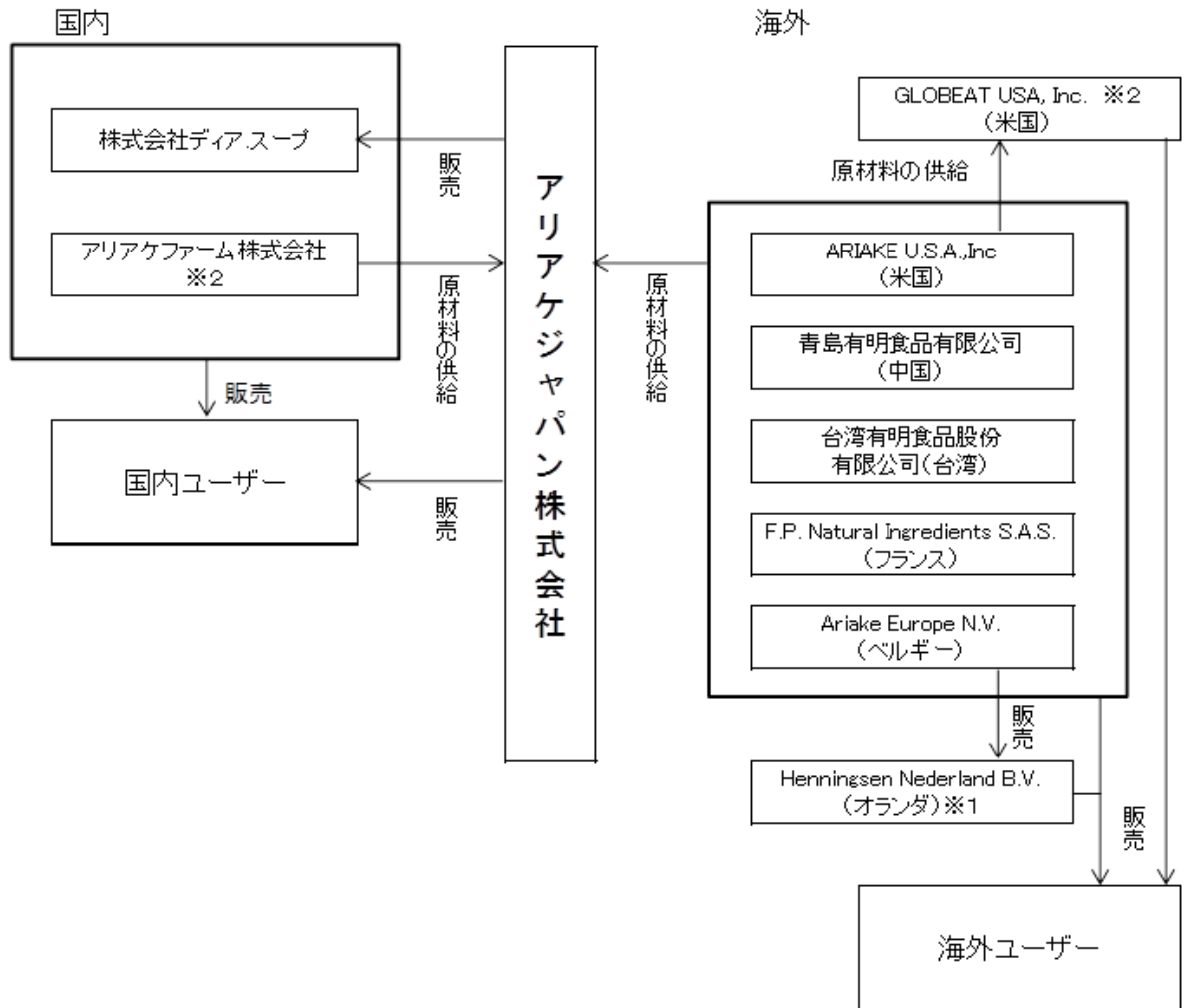
- ・ Henningsen Nederland B.V. を、平成25年11月28日付けの契約によりAriake Europe N.V. を通じて買収いたしました。天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。

### 非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。
- ・ GLOBEAT USA, INC. は、米国において外食産業に従事しております。



なお、決算短信提出日（平成26年5月12日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



無印 連結子会社

※ 1 連結孫会社（Ariake Europe N.V.の100%子会社）

※ 2 非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

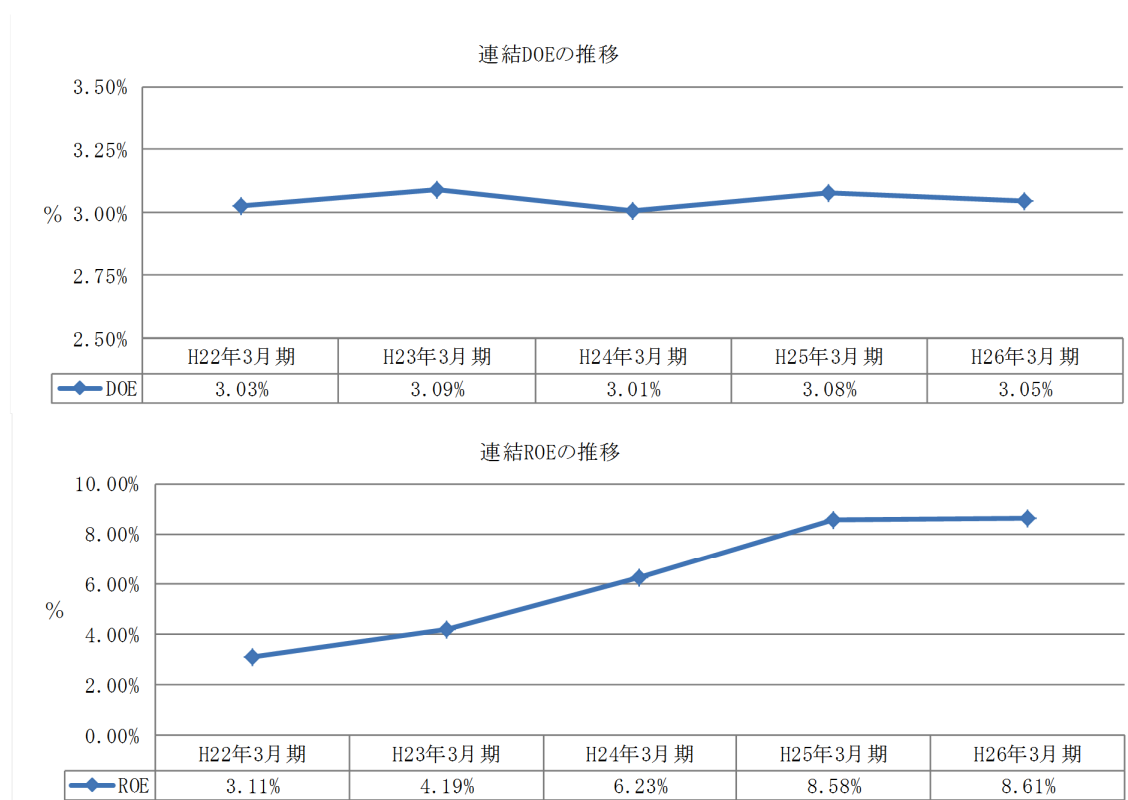
当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。



#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社・工場を、オランダ（Henningesen Nederland B.V.）に孫会社・工場を持ち、「世界7極体制」を構築して最適生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行なえるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,102,330	8,475,323
受取手形及び売掛金	※3 6,766,744	7,131,256
有価証券	1,000,000	3,590,000
商品及び製品	2,432,717	3,078,829
仕掛品	677,707	893,386
原材料及び貯蔵品	1,568,228	1,771,276
繰延税金資産	215,645	192,287
その他	470,089	1,104,125
貸倒引当金	△1,425	△1,522
流動資産合計	21,232,038	26,234,964
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,577,196	23,108,779
減価償却累計額	△9,251,388	△10,820,544
建物及び構築物 (純額)	11,325,807	12,288,235
機械装置及び運搬具	21,908,262	26,139,882
減価償却累計額	△16,676,929	△18,977,895
機械装置及び運搬具 (純額)	5,231,333	7,161,987
土地	4,499,643	4,695,695
リース資産	44,156	56,194
減価償却累計額	△15,542	△25,649
リース資産 (純額)	28,613	30,545
建設仮勘定	191,547	1,152,225
その他	835,870	997,400
減価償却累計額	△748,915	△864,258
その他 (純額)	86,955	133,142
有形固定資産合計	21,363,900	25,461,830
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	1,057,882
その他	143,645	177,903
無形固定資産合計	143,645	1,235,785
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 9,856,060	※1 7,477,484
長期貸付金	64,897	48,327
投資不動産 (純額)	※2 1,453,834	※2 1,469,306
その他	548,170	433,168
貸倒引当金	△193	△7,976
投資その他の資産合計	11,922,770	9,420,310
固定資産合計	33,430,316	36,117,926
資産合計	54,662,355	62,352,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,851,630	3,381,377
短期借入金	223,785	461,090
リース債務	9,032	11,138
未払法人税等	1,404,238	1,508,758
賞与引当金	179,443	203,526
役員賞与引当金	58,000	58,000
その他	1,341,858	1,917,345
流動負債合計	6,067,989	7,541,238
固定負債		
長期借入金	324,848	220,054
リース債務	21,012	20,933
繰延税金負債	412,717	955,848
退職給付引当金	612,951	—
退職給付に係る負債	—	638,985
役員退職慰労引当金	328,362	348,795
その他	344,121	415,516
固定負債合計	2,044,012	2,600,134
負債合計	8,112,001	10,141,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	33,333,121	36,153,808
自己株式	△2,059,636	△2,062,514
株主資本合計	46,202,450	49,020,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,161,420	1,626,742
為替換算調整勘定	△1,121,873	1,120,558
退職給付に係る調整累計額	—	9,664
その他の包括利益累計額合計	39,546	2,756,966
少数株主持分	308,356	434,293
純資産合計	46,550,353	52,211,518
負債純資産合計	54,662,355	62,352,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,591,021	37,201,258
売上原価	※1,※3 22,661,953	※1,※3 25,601,186
売上総利益	10,929,067	11,600,072
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,453,625	※2,※3 5,960,891
営業利益	5,475,442	5,639,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	207,620	224,616
為替差益	194,095	686,966
受取家賃	28,221	28,568
デリバティブ評価益	457,653	575,663
その他	156,888	151,624
営業外収益合計	1,044,480	1,667,439
営業外費用		
支払利息	37,657	17,322
支払補償費	24,258	—
貸貸収入原価	13,137	20,870
その他	36,032	32,083
営業外費用合計	111,086	70,276
経常利益	6,408,836	7,236,343
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,788	—
投資有価証券評価損	—	6,696
ゴルフ会員権評価損	—	1,460
店舗閉鎖損失	4,341	—
貸倒引当金繰入額	—	7,794
特別損失合計	22,130	15,952
税金等調整前当期純利益	6,386,706	7,220,391
法人税、住民税及び事業税	2,529,957	2,661,798
法人税等調整額	31,353	252,854
法人税等合計	2,561,310	2,914,653
少数株主損益調整前当期純利益	3,825,395	4,305,737
少数株主利益	37,299	52,807
当期純利益	3,788,095	4,252,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,825,395	4,305,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676,412	465,322
為替換算調整勘定	979,409	2,319,760
その他の包括利益合計	1,655,822	2,785,082
包括利益	5,481,217	7,090,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,411,957	6,960,684
少数株主に係る包括利益	69,259	130,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	30,818,154	△2,059,169	43,687,950
当期変動額					
剰余金の配当			△1,273,128		△1,273,128
当期純利益			3,788,095		3,788,095
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分				348	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,514,967	△466	2,514,500
当期末残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	△2,059,636	46,202,450

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	485,008	△2,069,323	△1,584,315	241,669	42,345,304
当期変動額					
剰余金の配当					△1,273,128
当期純利益					3,788,095
自己株式の取得					△815
自己株式の処分					348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676,412	947,449	1,623,862	66,687	1,690,549
当期変動額合計	676,412	947,449	1,623,862	66,687	4,205,049
当期末残高	1,161,420	△1,121,873	39,546	308,356	46,550,353



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	△2,059,636	46,202,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,432,243		△1,432,243
当期純利益			4,252,929		4,252,929
自己株式の取得				△2,878	△2,878
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,820,686	△2,878	2,817,808
当期末残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	△2,062,514	49,020,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,161,420	△1,121,873	—	39,546	308,356	46,550,353
当期変動額						
剰余金の配当						△1,432,243
当期純利益						4,252,929
自己株式の取得						△2,878
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	2,843,356
当期変動額合計	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	5,661,164
当期末残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,386,706	7,220,391
減価償却費	1,878,202	1,995,582
のれん償却額	—	27,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	7,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,614	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	40,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,085	20,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896	24,083
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
受取利息及び受取配当金	△207,620	△224,616
支払利息	37,657	17,322
為替差損益 (△は益)	194,263	386,436
デリバティブ評価損益 (△は益)	△457,653	△575,663
固定資産除却損	17,788	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,696
売上債権の増減額 (△は増加)	90,192	146,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,920	△385,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,686	405,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	822	△89,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,049	△562,584
その他の負債の増減額 (△は減少)	106,236	269,106
小計	7,978,552	8,730,012
利息及び配当金の受取額	190,804	225,564
利息の支払額	△37,657	△17,322
法人税等の支払額	△2,559,605	△2,570,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,093	6,367,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,393,659	△3,337,330
無形固定資産の取得による支出	△35,682	△27,893
投資有価証券の取得による支出	△1,799,363	△506,131
投資有価証券の売却による収入	501,965	1,694
貸付けによる支出	△9,850	△10,940
貸付金の回収による収入	95,959	94,007
投資不動産の取得による支出	△146,577	△29,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,608,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,208	△4,424,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710,935	△328,391
自己株式の売却による収入	272	—
自己株式の取得による支出	△815	△2,878
配当金の支払額	△1,273,214	△1,432,252
少数株主への配当金の支払額	△2,572	△4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987,265	△1,767,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,582	197,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,719,036	372,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,293	8,102,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,102,330	※1 8,475,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

上記のうち、Henningsen Nederland B. V. は、平成25年11月28日付けの契約に伴う株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

GLOBEAT USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V. 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
  - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
  - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
  - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- (a) 内国会社 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 4～10年
  - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産  
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が638,985千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,664千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.30円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当連結会計年度より一部の機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,196千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	125,667千円	139,254千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	75,820千円	－千円
支払手形	97,858千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
45,578千円	△36,543千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	877,627千円	988,007千円
荷造運搬費	2,005,826	2,178,248
減価償却費	115,974	111,829
賞与引当金繰入額	51,231	52,278
役員賞与引当金繰入額	58,000	58,000
退職給付費用	38,855	24,821
役員退職慰労引当金繰入額	23,085	20,433

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	331,240千円	357,048千円
当期製造費用	14,281千円	18,073千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,707千円	－千円
機械装置及び運搬具	8,995千円	－千円
その他	85千円	－千円



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,035,430千円	713,841千円
組替調整額	—	△157
税効果調整前	1,035,430	713,684
税効果額	△359,018	248,362
その他有価証券評価差額金	676,412	465,322
為替換算調整勘定：		
当期発生額	979,409	2,319,760
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	979,409	2,319,760
その他の包括利益合計	1,655,822	2,785,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	636,563	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	利益剰余金	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	980	1	—	981
合計	980	1	—	981

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	636,544	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,102,330千円	8,475,323千円
現金及び現金同等物	8,102,330	8,475,323

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHenningesen Nederland B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHenningesen Nederland B.V.株式の取得価額とHenningesen Nederland B.V.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	729,324千円
固定資産	446,784
のれん	986,418
流動負債	△179,282
固定負債	△374,432
株式の取得価額	1,608,813
現金及び現金同等物	△64
差引：取得のための支出	1,608,749

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,500,000	5,570,525	70,525
	小計	5,500,000	5,570,525	70,525
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	997,500	△2,500
	小計	1,000,000	997,500	△2,500
合計		6,500,000	6,568,025	68,025

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,500,000	5,549,335	49,335
	小計	5,500,000	5,549,335	49,335
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	498,100	△1,900
	小計	500,000	498,100	△1,900
合計		6,000,000	6,047,435	47,435

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,761,251	1,947,056	1,814,194
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	205,780	200,000	5,780
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,967,031	2,147,056	1,819,974
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,917	203,572	△38,654
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,917	203,572	△38,654
合計		4,131,949	2,350,629	1,781,319

(注) 非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額224,111千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,580,720	2,067,124	2,513,595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	206,460	200,000	6,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,787,180	2,267,124	2,520,055
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,889	87,941	△25,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,889	87,941	△25,051
合計		4,850,069	2,355,065	2,495,003

(注) 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額217,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,143,780	—	△21,389	△21,389
	米ドル	5,748,950	4,432,250	201,162	201,162
合計		6,892,730	4,432,250	179,772	179,772

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,674,450	4,037,025	266,286	266,286
	米ドル	6,992,720	5,757,680	489,149	489,149
合計		11,667,170	9,794,705	755,436	755,436

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,395,062
(2) 年金資産(千円)	767,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△627,388
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,437
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△612,951
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△612,951

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	91,207
(2) 利息費用(千円)	26,558
(3) 期待運用収益(千円)	△11,470
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△10,783
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	95,557

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,395,062千円
勤務費用	93,161
利息費用	27,901
数理計算上の差異の発生額	△27,229
退職給付の支払額	△45,936
退職給付債務の期末残高	1,442,958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	767,674千円
期待運用収益	11,515
数理計算上の差異の発生額	△4,279
事業主からの拠出額	46,960
退職給付の支払額	△17,896
年金資産の期末残高	803,973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	866,909百万円
年金資産	△803,973
	62,935
非積立型制度の退職給付債務	576,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985
退職給付に係る負債	638,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,161千円
利息費用	27,901
期待運用収益	△11,515
数理計算上の差異の費用処理額	6,311
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	115,858

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	14,823
合計	14,823

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	—%
株式	—
現金及び預金	—
その他	100
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 1.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,862,084	1,899,063	600,786	2,229,087	33,591,021

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,268,048	2,740,138	3,550,699	1,805,014	21,363,900

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	3,955,851	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,003,690	2,556,028	1,633,679	3,007,859	37,201,258

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,413,430	3,471,543	5,413,116	2,163,739	25,461,830

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	4,905,940	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	309,718	買掛金	52,623
									前渡金	20,000

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	646,839	買掛金	37,932

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売	製品・商品の販売	249,877	売掛金	28,297
							施設の賃貸	2,600	前受金	105
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	製品・商品の販売	製品・商品の販売	1,023	-	-
							施設の賃貸	2,400	前受金	210

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,200	売掛金	25,929	
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108	
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	製品・商品の販売 施設の賃貸			-		
							施設利用料の受入	2,400	前受金	216	

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452.87円	1,626.85円
1株当たり当期純利益	119.02円	133.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,788,095	4,252,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,788,095	4,252,929
期中平均株式数(千株)	31,828	31,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,568,927	6,593,115
受取手形	※3 455,189	449,263
売掛金	※2 5,362,263	※2 4,822,544
有価証券	1,000,000	3,590,000
商品及び製品	1,892,856	1,951,183
仕掛品	459,816	550,144
原材料及び貯蔵品	1,289,093	1,291,715
前渡金	93,414	228,604
前払費用	47,861	53,565
繰延税金資産	203,808	183,754
デリバティブ債権	179,772	755,436
短期貸付金	87,500	21,875
その他	86,560	108,295
貸倒引当金	△568	△506
<b>流動資産合計</b>	<b>16,726,495</b>	<b>20,598,992</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,868,839	12,883,062
減価償却累計額	△6,811,391	△7,165,923
建物(純額)	6,057,448	5,717,139
構築物	1,144,247	1,177,737
減価償却累計額	△819,018	△872,344
構築物(純額)	325,229	305,392
機械及び装置	15,683,121	17,147,737
減価償却累計額	△13,039,013	△13,652,740
機械及び装置(純額)	2,644,108	3,494,997
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	△17,290	△17,303
船舶(純額)	54	40
車両運搬具	206,952	209,874
減価償却累計額	△163,163	△173,414
車両運搬具(純額)	43,789	36,460
工具、器具及び備品	669,482	676,327
減価償却累計額	△625,628	△636,687
工具、器具及び備品(純額)	43,853	39,640
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	44,156	56,194
減価償却累計額	△15,542	△25,649
リース資産(純額)	28,613	30,545
建設仮勘定	136,224	801,863
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,253,787</b>	<b>14,400,544</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,200	38,703
電話加入権	7,139	7,139
<b>無形固定資産合計</b>	<b>58,339</b>	<b>45,842</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,847,864	7,475,984
関係会社株式	12,640,491	14,271,050
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	21,875	—
従業員長期貸付金	21,161	16,546
関係会社長期貸付金	1,930,463	1,859,304
長期前払費用	61,602	108,500
投資不動産(純額)	※1 1,453,834	※1 1,469,306
保険積立金	426,441	259,532
その他	34,366	32,352
貸倒引当金	△53,193	△83,576
投資その他の資産合計	26,798,002	25,822,096
固定資産合計	40,110,129	40,268,483
資産合計	56,836,625	60,867,475
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※3 837,498	927,103
買掛金	1,712,342	1,781,128
リース債務	9,032	11,138
未払金	830,559	980,759
未払費用	167,682	187,341
未払法人税等	1,332,817	1,368,918
未払消費税等	94,338	39,043
預り金	40,593	42,834
賞与引当金	179,224	184,056
役員賞与引当金	58,000	58,000
その他	45,034	237,500
流動負債合計	5,307,123	5,817,825
<b>固定負債</b>		
リース債務	21,012	20,933
繰延税金負債	266,465	470,232
退職給付引当金	612,951	653,808
役員退職慰労引当金	328,362	348,795
その他	60	60
固定負債合計	1,228,851	1,493,831
負債合計	6,535,974	7,311,657



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74,585	56,842
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	27,934,315	30,744,782
利益剰余金合計	36,269,901	39,062,625
自己株式	△2,059,636	△2,062,514
株主資本合計	49,139,230	51,929,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,161,420	1,626,742
評価・換算差額等合計	1,161,420	1,626,742
純資産合計	50,300,650	53,555,818
負債純資産合計	56,836,625	60,867,475

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,729,350	28,150,029
商品売上高	1,712,823	1,495,889
売上高合計	28,442,174	29,645,918
売上原価		
期首製品棚卸高	1,532,732	1,545,447
期首商品棚卸高	426,694	347,408
当期製品製造原価	※1 17,216,694	※1 18,876,693
当期商品仕入高	1,323,401	1,082,056
合計	20,499,523	21,851,606
期末製品棚卸高	1,545,447	1,723,498
期末商品棚卸高	347,408	227,685
売上原価合計	18,606,667	19,900,423
売上総利益	9,835,506	9,745,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,340,418	※2, ※3 4,395,699
営業利益	5,495,088	5,349,796
営業外収益		
受取利息	27,859	22,432
有価証券利息	121,746	99,051
受取配当金	157,116	171,787
為替差益	1,063	386,436
受取家賃	37,749	38,096
デリバティブ評価益	457,653	575,663
その他	107,545	82,430
営業外収益合計	910,735	1,375,897
営業外費用		
貸貸収入原価	13,137	20,870
支払補償費	24,258	—
その他	18,195	2,845
営業外費用合計	55,591	23,715
経常利益	6,350,232	6,701,978
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,995	—
関係会社株式評価損	—	6,696
貸倒引当金繰入額	—	30,394
ゴルフ会員権評価損	—	1,460
特別損失合計	8,995	38,552
税引前当期純利益	6,341,236	6,663,426
法人税、住民税及び事業税	2,420,000	2,463,000
法人税等調整額	△27,627	△24,541
法人税等合計	2,392,372	2,438,458
当期純利益	3,948,864	4,224,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	9,997,539	57.8	11,055,973	58.1
II. 労務費		2,395,890	13.8	2,569,514	13.5
III. 経費		4,904,921	28.4	5,406,619	28.4
当期総製造費用		17,298,351	100.0	19,032,107	100.0
期首仕掛品棚卸高		441,446		459,816	
合計		17,739,797		19,491,923	
差引：期末仕掛品棚卸高		459,816		550,144	
差引：他勘定振替高	※2	63,286		65,084	
当期製品製造原価		17,216,694		18,876,693	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,064,150	1,121,406
外注加工費 (千円)	61,190	57,281

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	43,343	44,982
研究開発費 (千円)	19,942	20,101
合計 (千円)	63,286	65,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	63,270	7,820,000	25,269,894	33,594,165
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					30,861		△30,861	—
特別償却準備金の取崩					△19,545		19,545	—
剰余金の配当							△1,273,128	△1,273,128
当期純利益							3,948,864	3,948,864
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	11,315	—	2,664,420	2,675,735
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,059,169	46,463,961	485,008	485,008	46,948,969
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△1,273,128			△1,273,128
当期純利益		3,948,864			3,948,864
自己株式の取得	△815	△815			△815
自己株式の処分	348	348			348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			676,412	676,412	676,412
当期変動額合計	△466	2,675,268	676,412	676,412	3,351,681
当期末残高	△2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
当期変動額								
特別償却準備金の繰入								
特別償却準備金の取崩					△17,742		17,742	
剰余金の配当							△1,432,243	△1,432,243
当期純利益							4,224,967	4,224,967
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					△17,742		2,810,467	2,792,724
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△1,432,243			△1,432,243
当期純利益		4,224,967			4,224,967
自己株式の取得	△2,878	△2,878			△2,878
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			465,322	465,322	465,322
当期変動額合計	△2,878	2,789,846	465,322	465,322	3,255,168
当期末残高	△2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役副社長兼海外関連企業管掌, C O O 岩城 勝利（現 専務取締役内部統制室長）

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹下 直慶（現（非常勤）監査役）

（注）竹下直慶氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月20日

(2) その他

該当事項はありません。